

日ニュージーランド首脳共同声明

2022年4月21日

日本とニュージーランド：共通の平和、安全、繁栄のための戦略的協力パートナーシップ

戦略的協力パートナーシップの強化

- 1 岸田文雄日本国総理大臣とジャシンダ・アーダーン・ニュージーランド首相は、2022年4月21日、東京で生産的かつ有意義な会談を行った。両首脳は、今回の首脳会談が、両国が外交関係樹立70周年を迎える重要な時期に開催されたことを認識し、緊密かつ強固な二国間関係を強調するとともに、民主主義、法の支配、人権などの共通の価値観及び平和と安全、自由で開かれた貿易、気候変動対策、持続的な成長への共通のコミットメントに立脚した日本とニュージーランドの戦略的協力パートナーシップを更に強化することへの意欲を表明した。
- 2 日本及びニュージーランド並びにインド太平洋及びそれを越えた地域の同志国が共有する基本的価値と原則に対する挑戦が高まる中、両首相は、この地域が包摂的で安定的かつ繁栄し、外国からの干渉及び威圧がなく、規模又は国力にかかわらず全ての国の権利、自由及び主権が保護されることを確保するために、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋を実現するとの両国の共通のコミットメントを改めて表明した。
- 3 ロシアによるウクライナ侵略は、ルールに基づく国際秩序に対する深刻な脅威であり、インド太平洋地域を含め、欧州をはるかに越えた影響を及ぼしている。両首脳は、日本及びニュージーランドが、ロシアによるウクライナへの違法な侵略に対する明確な非難を改めて表明し、ロシアの即時撤退を要求した。両首脳は、民間人の殺害を含むロシアの非人道的な行為を強く非難した。両首脳は、ウクライナの主権及び領土の一体性に対する一貫した支持と、ウクライナ国民に対する支援について連携する意図を確認した。両首脳は、ロシアのエリート層や重要な戦略・経済部門を対象とした経済・金融制裁を適用することにより、ロシアの違法かつ不当な侵略の立案者に対する代償を高め続けていく。
- 4 日本及びニュージーランドは、インド太平洋地域の平和と安全を推し進め、守るための重要なパートナーである。両首脳は、戦略的協力パートナーシップの更なる深化の重要性を確認し、両国間の情報共有の強化に向けたコミットメントを共有した。この文脈で、両首脳は、両政府間で交換される機密情報を相互に保護するための法的枠組みを提供し、このような機密情報のより切れ目のない共有を可能にするための協定について交渉を開始することを決定した。
- 5 両首脳は、日本とニュージーランドとの間で戦略的ビジョンを共有することの重要性を認識し、二国間の結束を緊密にし、地域的及び地球規模の課題に関する連携を深

めるために、首脳、外務大臣及び防衛大臣間の定期的な対話の開催を含む両国間の意見交換を強化することを決定した。

安全保障・防衛協力

- 6 両首脳は、人道支援・災害救援及び海洋安全保障における協力等の実質的なイニシアティブを通じて、両国の二国間及び地域の安全保障・防衛協力を強化することの重要性を強調した。両首脳は、サイバーセキュリティ及び経済安全保障に関する事項について両政府が引き続き緊密に協力することが重要との見解を共有した。
- 7 両首脳は、太平洋島嶼国地域の他のパートナーとの協力の下、太平洋地域の人々の生活、安全及び福利に対する唯一最大の脅威である気候変動、海洋安全保障、人道支援及び災害救援を含む太平洋地域の優先事項に関する調整、協力及び情報共有を強化する意図を表明した。
- 8 両首脳は、自衛隊とニュージーランド国防軍との間の協力の重要性を強調した。両首脳は、最近のニュージーランド空軍機の日本への展開において示された緊密なパートナーシップに留意した。両首脳は、機会を捉え、日本とニュージーランドの二国間演習の実施に向け、両国が調整を進めることを歓迎した。

経済関係及びリコネクション

- 9 日本とニュージーランドは過去50年にわたり、経済関係、特に食料関連において、元来の補完性と強力なビジネス関係に基づき、強力なパートナーシップを築いてきた。両首脳は、食料及び農業におけるパートナーシップ強化の重要性を再確認するとともに、二国間経済関係を促進することの重要性を改めて表明し、特にデジタル、テクノロジー、サービス、宇宙分野において更なる成長の余地があることを認識した。また、両首脳は、気候変動、サプライチェーン・セキュリティ、新型コロナウイルスからの回復など、地域が直面する経済的課題に対処するために協力を促進することの重要性を強調した。アーダーン首相は、日本企業がニュージーランド経済における重要な長期の投資者であることを認識した。
- 10 両首脳は、特に、安全で持続可能な宇宙利用の継続に寄与する重要な問題を解決しつつ、新たな経済機会を生み出す技術についての、最近の官民宇宙協力の進展を歓迎した。岸田総理大臣は、両国の科学技術における協力活動を強化する、ニュージーランド政府による先端技術分野の共同研究に投資するイニシアティブを歓迎した。さらに、両首脳は、水素、地熱エネルギー、電気自動車などのクリーンエネルギー分野で協力することを確認した。
- 11 両首脳は、両国間の人と人とのつながりを一層強化し拡大することの重要性を認識した。これに関連し、両首脳は、日本とニュージーランドの人々が、パンデミックによる混乱と国境規制の緩和を経て、再びつながる機会を歓迎した。両首脳は、両国間の定期航空便の運航、観光、教育、貿易、ビジネス、科学的及び文化的な人的交流の再開を期待した。

インド太平洋とその先

- 1 2 両首脳は、地域の平和と安定を損なう東シナ海における状況に関し、深刻な懸念を表明した。両首脳は、東シナ海の状況について引き続き緊密に意思疎通を行う意図を共有し、力により現状を変更し地域における緊張を高めようとする、いかなる一方的行動への強い反対を表明した。
- 1 3 両首脳は、軍事化並びに国連海洋法条約（UNCLOS）と整合的でない海洋権益に関する主張及び活動を含む南シナ海における状況に関する深刻な懸念を表明し、緊張を高め地域の安定及びルールに基づく国際秩序を損なう可能性のあるいかなる一方的な行動にも反対した。両首脳は、国際法、特にUNCLOSに従って海洋紛争を解決することの重要性を再確認した。両首相は、海域に関するすべての主張はUNCLOSの関連規定に合致していなければならないことを改めて表明し、両当事者が、最終的かつ法的拘束力を有する2016年7月の南シナ海に関する仲裁判断を遵守することを求めた。
- 1 4 両首脳は、新疆ウイグル自治区の人権状況及び英中共同声明及び香港基本法に記された高度な自治を損なう、香港の権利や自由の侵害について、重大な懸念を表明した。
- 1 5 両首脳は、北朝鮮の進行中の核兵器及び弾道ミサイル開発を強く非難した。両首脳は、北朝鮮に対し、挑発的な行動を停止し、関連する国連安保理決議の下での全ての義務を完全に遵守するよう求めた。両首脳はまた、関連する国連安保理決議に従った北朝鮮の全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な廃棄の実現に対するコミットメントを改めて表明し、「瀬取り」を始めとする北朝鮮による制裁回避手法への対処を含め、全ての関連する国連安保理決議の完全な履行及び堅持への両国の共通のコミットメントを強調した。岸田総理大臣は、このような違法な海洋活動に対して、ニュージーランドが航空機による警戒監視活動に関与していることを歓迎した。アーダーン首相は、拉致問題を即時に解決するための日本の取組に理解及び強い支持を表明した。
- 1 6 両首脳は、開かれ、包摂的で、安定的かつ繁栄したインド太平洋を維持するために、ASEANとの強化されたパートナーシップの重要性を再確認した。両首脳は、ASEAN一体性と中心性への力強い支持と、法の支配、開放性、自由、透明性及び包摂性等の原則を掲げる「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）」に対する全面的な支持を改めて表明した。
- 1 7 両首脳は、太平洋・島サミット（PALM）プロセスを含む、特に気候変動に直面する中で、新型コロナウイルス保健対応、新型コロナウイルスからの経済回復、海洋協力及び経済開発を含む分野における、太平洋島嶼国地域の持続的発展、繁栄、安全及び強靱性を支援するためのコミットメントを強調した。両首脳はまた、2022年1月の火山噴火及び津波後のトンガへの支援における、両国の迅速な対応について認識した。両首脳は、地域の安全保障環境を不安定化しうる、太平洋における増大する戦略的課題に対処する必要性を改めて表明した。両首脳は、共通の価値観に基づき、太平洋地域の優先事項を支持して、太平洋地域及びその他のパートナーと協力し、地域の平和と安定に貢献する決意を新たにした。

自由貿易のアーキテクチャ

- 18 両首脳は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）におけるニュージーランドと日本の強力な協力関係に留意した。両首脳は、TPP11協定のハイスタンダードを完全に満たし、履行し、遵守することができ、貿易に関するコミットメントに従う姿勢が実証されたエコノミーに対して、TPP11協定が将来的に拡大することを歓迎した。両首脳は、TPP11協定の戦略的重要性を認識し、経済的威圧に対抗するための手段であることを含め、自由貿易及び開かれ競争的な市場を促進する、TPP11協定の重要性を再確認した。
- 19 両首脳は、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が最近発効したことを歓迎した。両首脳は、RCEP協定が地域にとって大きな進展であり、新型コロナウイルスからの経済回復を支えるメカニズムを提供し、経済的統合に対する両国の共同のコミットメントを実証するものであることを再確認した。両首脳は、地域におけるルールに基づく経済秩序を強化するべく、本協定の完全な履行のために協働するとの強いコミットメントを再確認した。
- 20 両首脳はまた、域内の貿易及び経済成長を支える場として、両国がAPECに置く価値を再確認し、APECの目標を実現するため、現在及び今後のホスト国である、タイ、米国、ペルーを支援することを申し出た。両首脳は、APEC首脳により描かれた、包括的で持続可能な経済成長の前提条件としての、平和と安定の重要性を認識し、全ての参加エコノミーに対し、APECプトラジャヤ・ビジョン2040の原則を十分に尊重するよう呼びかけた。
- 21 両首脳は、インド太平洋地域における経済的協力を促進することの重要性を強調し、米国の同地域に対するコミットメントを歓迎した。両首脳は、米国がTPPの発展において果たした重要な役割に留意し、米国の同協定への復帰に対する強く共通の希望を表明した。
- 22 両首相は、自由で開かれたルールに基づく貿易への支持を表明し、WTOを中心とする多角的貿易システムを強化するとの共通の決意を再確認した。両首脳は、ルールに基づく多角的貿易システムの機能と信頼を損なう、貿易に関連する経済的威圧並びに非市場的政策及び慣行に対する深刻な懸念を共有した。両首脳は、WTO等の多数国間機関を通じたものを含め、これらの政策及び慣行を特定、抑止、対処するために協働することにコミットした。
- 23 両首脳は、途上国の持続可能な開発を達成するための、公正で透明性のある、無償資金援助及び融資の慣行の重要性を強調し、全てのアクターに対し、融資及び投資に関するものを含む国際ルール及び基準を遵守するよう求めた。

気候及び持続可能性

- 24 両首脳は、気候変動対策のため、強化された世界的な取組の必要性を認識し、COP26の成果及び深く懸念される最新のIPCCの報告書を基に、農業及びクリーンエネルギー分野を含め、協力して取り組むことにコミットした。両首脳は、気候変動が、太平洋地域の多くのパートナーを含めた世界にもたらす存亡に関わる脅威を強調

した。両首脳は太平洋地域における気候変動への強靱性の構築、特に気候変動適応を支援するための、効果的な資金の決定的な重要性を強調した。両首脳は、2050年までに炭素排出実質ゼロの経済を実現するという共通の目標に向けて、両国の貿易、経済関係を協調させることの重要性に留意した。両首脳は、農業分野からの温室効果ガスに関するグローバル・リサーチ・アライアンスへの強い支持を改めて表明した。

国際保健

25 両首脳は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに向けた前進の一環として、現下のパンデミックを克服するとともに、将来の健康危機に対する予防、備え及び対応に取り組むため、国際保健の枠組みを強化する重要性を確認した。これには、WHOを強化すること及び国際保健の枠組みにおけるWHOの主導的かつ調整的な役割を支援することが含まれる。

核軍縮及び核不拡散

26 両首脳は、核軍縮に関するストックホルム・イニシアチブの枠組みにおいて共に追求される活動を含め、国際的な核軍縮及び不拡散体制の礎石としての核兵器不拡散条約（NPT）の維持及び強化の重要性を強調した。両首脳は、世界の核兵器が引き続き減少しなければならないことを強調した。両首脳は、第6条を含むNPTの下での全ての締約国の義務を再確認し、核軍縮を進めるために多くの作業が残されていることを改めて表明した。両首脳は、厳しい国際的な安全保障環境に鑑み、核兵器のあらゆる使用の壊滅的で非人道的な結末を認識し、76年間に及ぶ核兵器の不使用の記録が維持されなければならないことを改めて表明した。